



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤坂 昌之

TEL 045-224-3550

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,085	5.2	291	8.0	311	8.9	225	2.0
2025年3月期第1四半期	6,732	3.5	317	19.4	342	23.8	229	24.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 205百万円 (24.1%) 2025年3月期第1四半期 270百万円 (29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	24.61	23.42
2025年3月期第1四半期	25.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,589	9,282	55.9
2025年3月期	14,791	9,194	62.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,277百万円 2025年3月期 9,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		12.00		14.00	26.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	5.3	1,400	23.2	1,450	18.7	950	10.4	103.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議(添付資料8ページ「重要な後発事象、自己株式の処分」ご参照)しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社アイワサービス、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	9,624,490 株	2025年3月期	9,624,490 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	476,360 株	2025年3月期	484,260 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	9,144,180 株	2025年3月期1Q	9,066,505 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢問題の長期化による原材料及びエネルギー価格高騰、更にはトランプ政権の米国関税政策の影響による世界情勢の不安定化の懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、原材料価格の高騰や賃上げ気運の高まりなどから、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比3億52百万円(5.2%)増加の70億85百万円となりました。利益面におきましては、上記新規物件の利益確保による貢献はあったものの、継続的なベースアップの実施による人件費の増加などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比25百万円(8.0%)減少の2億91百万円、経常利益は同30百万円(8.9%)減少の3億11百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4百万円(2.0%)減少の2億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比17億97百万円増加の165億89百万円となりました。これは、現金及び預金の14億63百万円の増加、株式会社アイワサービスの完全子会社化によるのれんの8億円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の5億30百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比17億10百万円増加の73億6百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の10億4百万円の増加、流動負債のその他(未払金、預り金など)の7億93百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比87百万円増加の92億82百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月15日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,959	6,230,195
受取手形、売掛金及び契約資産	4,374,607	3,844,169
未成業務支出金	9,233	12,546
商品及び製品	3,808	3,227
原材料及び貯蔵品	80,890	85,120
その他	231,617	251,846
流動資産合計	9,467,116	10,427,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,587	931,968
土地	1,433,896	1,473,380
その他（純額）	200,099	236,633
有形固定資産合計	2,545,583	2,641,982
無形固定資産		
のれん	68,707	868,979
顧客関連資産	34,527	33,146
その他	160,633	170,335
無形固定資産合計	263,869	1,072,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,121	1,020,370
保険積立金	542,799	568,759
繰延税金資産	265,550	205,798
その他	693,396	704,937
貸倒引当金	△52,412	△52,412
投資その他の資産合計	2,514,454	2,447,453
固定資産合計	5,323,907	6,161,897
資産合計	14,791,023	16,589,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,001	1,145,727
短期借入金	424,600	529,900
未払法人税等	228,920	86,068
契約負債	842,930	922,157
賞与引当金	423,656	247,117
受注損失引当金	26,600	16,880
その他	1,417,328	2,211,004
流動負債合計	4,600,037	5,158,855
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,004,500
長期借入金	360,000	460,800
リース債務	42,823	38,969
退職給付に係る負債	460,359	463,383
役員退職慰労引当金	99,439	147,064
繰延税金負債	12,596	12,185
その他	21,039	21,012
固定負債合計	996,258	2,147,916
負債合計	5,596,296	7,306,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	699,276	701,625
利益剰余金	7,905,307	8,002,372
自己株式	△194,960	△191,779
株主資本合計	9,064,083	9,166,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	141,524
退職給付に係る調整累計額	△34,601	△30,878
その他の包括利益累計額合計	130,643	110,645
新株予約権	—	4,907
純資産合計	9,194,727	9,282,231
負債純資産合計	14,791,023	16,589,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	6,732,085	7,085,031
売上原価	5,799,256	6,061,473
売上総利益	932,828	1,023,558
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,172	57,912
給料及び賞与	204,806	231,464
賞与引当金繰入額	38,442	40,273
のれん償却額	-	4,041
賃借料	66,055	69,869
その他	253,216	328,238
販売費及び一般管理費合計	615,694	731,799
営業利益	317,134	291,759
営業外収益		
受取利息	668	1,327
受取配当金	16,980	21,452
保険返戻金	1,528	-
不動産賃貸料	8,350	8,520
その他	2,145	5,178
営業外収益合計	29,672	36,479
営業外費用		
社債発行費	-	11,088
支払利息	1,623	2,308
不動産賃貸費用	2,927	2,977
その他	99	287
営業外費用合計	4,650	16,662
経常利益	342,156	311,576
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,227
特別利益合計	-	29,227
税金等調整前四半期純利益	342,156	340,803
法人税、住民税及び事業税	38,399	40,351
法人税等調整額	72,266	75,423
法人税等合計	110,666	115,775
四半期純利益	231,489	225,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,928	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,561	225,028

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	231,489	225,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,219	△23,721
退職給付に係る調整額	2,304	3,723
その他の包括利益合計	38,524	△19,998
四半期包括利益	270,013	205,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,085	205,029
非支配株主に係る四半期包括利益	1,928	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	39,799千円	43,598千円
のれん償却額	—	4,041千円
顧客関連資産償却額	—	1,381千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アイワサービス

事業の内容：建築物総合サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイワサービスは、関西エリアにおいて、病院清掃管理業務を中心に事業展開しており、「清掃で快適を創造する」という理念のもと高品質なサービスを提供するなど、顧客からの信頼は厚く、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、長期ビジョン2026-2035における「挑戦領域」へ到達するための施策の一つとして「事業エリア拡大」を掲げております。今回の株式取得は、関西エリアにおける一層の事業基盤強化を図るとともに、株式会社アイワサービスとベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーの向上にも寄与するものと考えております。

今後とも、株式会社アイワサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社アイワサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,464,566千円
-------	----	-------------

取得原価		1,464,566千円
------	--	-------------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用：5,505千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

804,313千円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、識別可能資産及び負債の特定並びにこれに伴う取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(株式取得による株式会社武蔵野通信の子会社化)

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、株式会社武蔵野通信を子会社化することについて決議し、2025年8月1日に株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社武蔵野通信は、東京都内において、電気工事・電気通信工事業を中心に事業展開しており、「セキュリティ、省エネ（LED）を通じて、お客様に安心して豊かな暮らしをご提案」という企業理念のもと、東京都・神奈川県・埼玉県などの首都圏のサービス事業者として、お客様の信頼に応え、地域社会への貢献と社会的責任を果たすとともに、安定した事業基盤を築いてまいりました。

今回の株式取得は、長期ビジョン2026-2035において掲げている「グループ成長戦略」の推進に大きく寄与するものであり、株式会社武蔵野通信とベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社武蔵野通信をはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

2. 子会社となる会社の概要

①名称 株式会社武蔵野通信

②事業内容 セキュリティシステム工事、省エネ・節電対策工事、消防施設工事、LED事業

③資本金 20,000千円

3. 株式取得の日

2025年8月1日

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 1,000株

②取得価額 318,100千円

③取得後持分比率 100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

(3) 本役務提供期間中に、対象取締役等が任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社又は当社子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれの地位をも任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

対象取締役等が、任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の全部とする。

(4) 当社による無償取得

対象取締役等が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数(12)で除した結果得られる数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第64期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2025年7月15日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である842円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。